

新たな展開が期待されるメコン地域

～第1回 タイ：近代化への模索～

古川 久継

株式会社日本経済研究所 国際局 研究主幹

今年の日メコン交流年である。この交流年は、近年、政治、経済、文化等幅広い分野で関係が急速に強まりつつある日本とメコン地域諸国（タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー）との間で一層交流を深めるため、2008年1月に開催された日メコン外相会議で合意された。とりわけ、日本はメコン地域諸国との関係強化の一環として貿易投資促進と経済協力を結びつけた支援を行っており、この交流年を機に、麻生首相は2009年5月、これら諸国の開発問題を協議するため、年内に日メコン首脳会議を開催する考えを表明した。また、これらの国々は、これまでベトナムを中心に高い経済成長を達成してきており、こうした日本の協力と相俟って、我が国企業も海外ビジネスチャンス期待できる地域の一つとしてこの地域を捉えつつある。このような動きを背景に、今回「新たな展開が期待されるメコン地域」と題し、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジアに焦点を当て、その最近の経済動向を順に連載で紹介することとする。第1回目は、タイの経済動向と今後への課題を中心に眺めてみたい。

タイ経済の現状

1997年の通貨危機からの景気回復を支えたのは、欧米向けを中心とする自動車、電機・電子部品等の輸出であった。今回の金融危機に際してはタイ金融機関が保有するサブプライム等証券化商品エクスポージャーが少なく、直接的な影響はほとんどなかった。前回危機の教訓が金融機関の健全性をもたらしてい

たわけである。にもかかわらず、タイ経済は昨年11-12月頃から輸出の急減、生産、雇用も急速な後退に見舞われ、減速を余儀なくされた。

前回と今回を比較してみると、危機の様相は大きく異なっている。すなわち97年危機はタイの国内事情が主因で発生したもので、海外経済環境は概ね堅調に推移していた。そのため、パーツ安もあって、自動車、電機・同部品を中心に輸出が牽引する形で景気回復が図られ、また観光収入も増加した。これに支えられ国内消費も回復、また農業生産の堅調も農村部での雇用吸収を可能にした。これに対し今回は、GDPの約7割を輸出に依存する姿（07年実績GDP比69.7%）であったため、08年11月頃からの外需の減少が急速な在庫圧縮、生産・雇用の調整をもたらしたうえ、観光面でも反政府派によるバンコック国際空港占拠事件¹があって観光収入も減少したため景気が大きく後退、株式市況も2009年入り後、前年初比5割近い落ち込みとなった（2008年1月858.74、2009年2月437.69）。一方、金融部門は、2008年末の不良債権比率が3.19%と、2007年末の3.95%に比べむしろ改善している。これは、2008年の金融機関の利益が、3Qまで景気好調を映じ大幅に増加したこと、また実体経済の悪化を眺め、金融機関が早々に貸倒引当金など内部留保の積み増しに動いたこと等によるもので、前回の通貨危機時には、金融機関がBIBFを経由した対外短期資金借入れにより国内における不動産投資関連融資を拡大した結果、対外バランスの悪化を懸念した短資の流

¹ 昨年11月5日から12月3日にかけての1週間「民主主義のための民衆連合（PAD）」がバンコック・スワンナブーム国際空港を占拠。



【古川久継のプロフィール】

1972年東京外国語大学卒業、日本銀行営業局、調査局、国際局、札幌・松本・岡山支店、旭川事務所等に勤務。この間、フランス留学、海外経済協力基金出向、UFJ 総合研究所、MURC を経て、2008年12月から現職。

JICA 長期専門家として2000-02年ラオス計画投資委員会、2006-08年ベトナム国家銀行に派遣される。共著「ラオスの開発と国際協力」(めこん、2003年)。

出により不良資産の拡大をみたのと大きく異なっている。

最近の GDP の推移を見ると、2008年第一四半期(1Q)は年率6.0%、2Qは同5.3%の高成長であったが、4Q(速報)には年率-4.3%のマイナス成長となり、通年でも+2.6%に減速(2007年実績は+4.9%)した。2009年の成長率見通しも昨年末時点での0~2.0%との予想から-1.5~-3.5%のマイナス成長に下方修正されている。4QのGDPの低下は、自動車、電機・電子部品等輸出関連を中心とする製造業、サービス(建設、運輸、通信、ホテル・飲食)部門の減速が響いており、製造業の設備稼働率(タイ中央銀行調べ)も、12月には電機・電子部品、自動車で5割以上の落ち込みとなっている(全体でも3Qの67.9%から4Qには57.3%に低下)。

輸出は2008年3Qまで前年比20%を越える伸びを示していたが、10月以降大きく落ち込み²、11月から2月まで3ヶ月連続前年比マイナスとなった(各-17.7%、-15.7%、-25.3%)。一方、輸入は10月まで前年比20%超の伸びであったが、11月はほぼ前年並み(前年比+0.2%)、12、1月は2ヶ月続けて前年割れ(各-8.8%、-36.5%)となった³。この結果、貿易収支も10~11月に赤字に転じ、4Q全体では13.65億ドルの赤字を計上している。

また資本収支も、短期ポートフォリオが前年に続き流出超となったものの、海外直接投資(FDI)資金の流入が堅調であったことに加え、金融部門における外資の資本参加等によりネット128億ドルの黒字となったため(前年同24億ドル)、外貨準備は1,110億ドルとむしろ増加(前年は875億ドル)している。

なお、物価面では、2008年前半に高騰を見た石油価格の反落、およびこれを映じた交通費の低下に、農産物価格の上昇率の鈍化もあり、2008年のインフレ率(消費者物価、CPI)は年平均で前年比5.5%、本年1月には前年比-0.4%と、1999年10月以来の前年比マイナスとなった。季節的にフレの大きい農産物およびエネルギーの価格を除いたコア・インフレ率も1月には前年比1.6%に低下している。

こうした外需を中心とする需要の落ち込みに対応しタイ政府は本年1月下旬、総額1,167億バーツ(約33億ドル)の総合景気対策を決定、さらに2月には景気対策資金として総額2,700億バーツ(約77億ドル)の資金調達計画を発表した。また、来年度予算の拡大を含め、切れ目なく景気対策を実施するため、さらに今年度中の第2次補正予算編成を打ち出すなど、矢継ぎ早に対策を講じた⁴。この結果、政府の債務負担額は予算法で定められている借入限度ほぼ一杯まで拡大する見込みとなった。また、政

² 工業製品(前年比-7.8%)、特に自動車(同-8.8%)、電機(同-21.8%)、電子回路(-39.2%)、コンピューター・同部品(同-18.0%)等、ハイテク工業製品が中心。主な相手国別では、米国(同-10.2%)、日本(同-4.7%)、アジア諸国(同-15.7%、うち中国同-24.2%、香港同-16.7%、台湾同-29.9%)、EU(同-7.4%)。

³ 輸入も、輸出の減速に伴う投資の減少、石油価格の低下を映じた石油同製品の輸入の伸びの低下、消費財需要の伸びの鈍化等から、4Qは前年比+5.3%と前期(同+39.1%)に比べ伸びが大きく低下している。また年間の貿易黒字幅も大幅に減少(前年の116億ドルの黒字に対し、2億ドルの黒字)。経常収支も前年の140億ドルの黒字から2億ドルの赤字に転じた。

図：タイの主要経済指標

	1995	1996	1997	1998	2006	2007	2008	2009E
GDP 成長率 (%)	9.2	5.8	-1.4	-10.5	5.2	4.9	2.6	-1~0*
輸出増加率 (%)	15.5	-5.5	8.3	-6.7	16.9	17.2	16.8	-13.1
為替相場 (年平均、対ドル)	24.92	25.34	31.37	41.37	37.93	34.56	35.04	34.0~36.0
消費者物価上昇率 (%)	5.7	5.9	5.6	8	4.7	2.3	5.5	-0.5~0.5
失業率 (%)	1.7	1.5	1.5	4.4	1.5	1.4	1.4	2.5~3.5
貿易収支 (十億\$)	-14.7	-16.1	-4.6	12.2	0.9	11.5	0.2	1.8
経常収支 (同)	-13.2	-14.3	-3.1	14.3	2.3	14	-0.2	2.3
外貨準備 (同)	37.2	38.7	27	29.5	67	87.5	111	-
公的債務/GDP (%)	69.1	65.9	64.8	69.9	41.3	37.8	41	45
国内自動車販売台数 (前年比%)	17.7	3.1	-41.7	-75.8	-3	-7.5	-2.5	-19
設備稼働率 (年末%)	77.4	72.4	65.5	52.1	73.9	74	69.3	-

(出所) JCIF、IMF およびヒアリング資料に基づき筆者作成。2009E は主として NESDB 見通し (2月23日) による。*タイ中央銀行インフレーションレポート (4月22日) では-1.5~-3.5%と予想。

府の公的債務残高も、2008年11月末現在の3.42兆バーツ、GDP 比37% (うち政府直接借入債務23%) から、2009年度は前述の補正予算を織り込み GDP の45%にまで拡大するものと見込まれている。もっとも、対外 Debt service ratio は2008年見込みで6.7%程度に止まっており、その後の追加を織り込んで財政運営上危機的な水準には至っていない (タイ政府では、公的債務残高が GDP の50%を超えないように抑えることを上限としている由)。なお中央銀行も政策金利を昨年12月以降3月中旬までの間に3回引き下げた。

このように、外需の急激な落ち込みが経済の基幹であった輸出産業を中心に直撃、それに対し政府は内需拡大により補完しようとしているが、FDI の減速もあって景気回復をもたらすにはまだ力不足のように窺われる。

進出日系企業の概況および対タイ政府向け要請等

2008年10~12月にバンコク日本人商工会議所

(JCC) が実施した「秋期タイ国日系企業景気動向調査」(JCC 会員企業1,285社中341社が回答) をみると、タイ進出日系企業の景況感は、ほぼ全業種で先行き悪化と見る企業が大幅に増加し、前回調査比の下方修正数は98年下期以降最大となった (自動車でも、2009年の国内販売台数は前年比19%あるいはそれ以上の落ち込みを予測)。これに伴い、設備投資の伸びも、前年比-16%の予想となった。また、輸出需要の落ち込みに加え、金融機関からの資金調達の懸念を示す企業が多かった。

しかし、日系企業の基本的な投資スタンスをみると⁵、日系企業の間では、中国、インド、ベトナム等に続き、タイも依然進出候補先の上位にランクされており、引き続きマーケットの成長性、生産拠点性、安価な労働力、整備されたインフラ等をタイの魅力とみている企業が多い。加えてタイ投資委員会 (BOI) では、先行きを懸念し、2008年1月に遡り2009年末までの2年間をタイ・インベスト・イヤーと定め、省エネ関連・代替燃料事業、高度技術事業、環境配慮型製品生産事業、政府の大規模インフラ整

⁴ 政府では、景気テコ入れを図るため、2009年1月に景気刺激策を決定、自営業やコミュニティ企業に対する減税措置、住宅取得減税、民間企業の国内研修旅行奨励等からなる中小零細企業支援策、農産物価格下落対策、失業対策 (職業訓練の実施)、影響の大きい輸出産業、観光産業への金融支援、住宅ローン減税、国営住宅銀行による融資拡大、低所得者への生活費支援等を発表。

⁵ 国際協力銀行 (2008年11月) 実施の日系製造業に対する「海外事業展開に関する調査」結果。

備事業関連事業、観光・不動産関連事業、農産物を原料とし農産物価格の安定化に貢献する事業を対象業種に新たな奨励策として、機械輸入税の免除、法人所得税免除、輸送費・電気・水道料金の課税所得控除、設備設置費、建設費の利益控除等の優遇措置を適用する旨発表し、一層の外国投資奨励を図っている。この間現地進出日系企業も、日タイ経済連携協定（JTEPA）の枠組みに沿い、盤国日本人商工会議所（JCC）を通じタイ政府に対し、①内需刺激および自動車産業支援、中小企業・輸出産業・観光産業支援、失業者支援等の緊急経済政策の策定、②メガ・プロジェクトの早急な実施、港湾・道路などの物流インフラ整備、③オープンな外資導入、産業・貿易政策の促進（JTEPA・AJCEPの促進、地域統括会社の誘致促進、法人税・相続税等の税法系見直し、外国人事業法の緩和、エネルギー政策の作成、関税および労働者保護法の運用施行ルールの見直し等）、⑤アセアン（ASEAN）内自由貿易促進の促進等を内容とする要望を提出した。

政治情勢

タイの景気回復を力不足なものにしているもう一つの大きな要因は、政治面の不安定さである。2008年12月22日発足したアピシット政権は、総選挙による信任を経ずに誕生した連立政権で政権基盤が弱い。特に地方部では、旧タクシン政権に対する根強い支持がある。これは、同政権において実施された所得格差是正措置が、地方農民層の政治意識を目覚めさせたことが影響していると見られている。この結果、

地方ではタクシン派のタイ貢献党を支持する勢力が根強く、都市部の富裕層を中心とする保守・王党派勢力と国論をほぼ2分する状態が続いている⁶。加えて、これまで騒乱の度に混乱收拾のため政府等に影響力を行使してきた国王が、健康面の不安等から力を弱めているように見受けられることも政権の安定性を危惧させる要因となっているとの見方もある。このため、現政権が景気対策として有効な措置を早急に実施に移すことができなければ、再び農民・低所得者層の反発が高まり政権交替に追い込まれる可能性がある⁷と懸念する向きも少なくない。

地域開発の視点

このように一国での景気回復が力強さに欠ける中、景気回復策としても期待が高まりつつあるのが、地域開発促進への取り組みである。インドシナ半島には既に、国際河川の本川流域開発に共同で当たるためメコン委員会⁷が設立されており、加盟国が持ち回りで議長国を担っている。また、地域開発の組織として、世銀グループの国際金融公社（IFC）により設立されたMPDF⁸が存在する。さらに地域開発を議論する場としてGMS⁹が結成されている。また、アセアン（ASEAN）の枠組みの中でも、関税政策のハーモナイゼーションが進められているほか、国際協力機構（JICA）の南南協力や、法制度整備支援の知見を他国に援用していくといった動きも広まりつつある。

しかし、現在の取り組みはまだ二国間での協力が基本となっており、関係各国が協力して開発計画を

⁶ 王党派は、黄色と、手の拍子木をシンボルとして用いており、農民・都市低所得階層を中心とするタクシン支持の新興勢力は、赤シャツ、足の拍子木をシンボルに争っている。

⁷ 1995年、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナムの4カ国がメコン川流域開発につき共同で議論するための場として設立、96年中国、ミャンマーが討議メンバーとして参加、日本もオブザーバーとして会議に出席している。

⁸ メコン民間セクター開発機関。オーストラリア、カナダ、EU、フィンランド、アイルランド、日本、ニュージーランド、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイスが資金を拠出し運営。

⁹ 1992年にアジア開発銀行（ADB）が提唱した大メコン圏開発構想。

策定し、そのための基金を自らの拠出をも含めて準備し、既存の枠組みや施設を生かしつつ、個別国の思惑に縛られることなしに地域全体としての開発を図っていくという組織母体はまだ設けられていないように窺われる。

もちろん現在の枠組みでも、ビエンチャン市内で JICA がラオス側の道路整備を実施、それにつながるタイ側の道路整備はタイ国家経済開発庁 (NEDA) が担当、必要に応じ両者間をつなぐ道路・橋、関連施設整備を共同で実施し、さらに、その先ベトナムにつながる道路建設にも共同で当たるといった連携は十分に可能である。あるいは、電力開発、配電網整備を、関係国および国際機関が共同で立案し、ABMI 構想¹⁰に基づく債券発行等をも組み合わせながら開発案件および資金調達を計画していくという取り組みも可能であろう。本年3月、タイのノンカイからラオスのビエンチャンまでタイの援助で鉄道が敷設されたことをうけ、ラオス側のターミナル周辺に工業団地建設案が浮上してきている。もし同団地が建設されれば、その経済効果はラオスのみならず、タイにも裨益することは確実であろう。しかし、タイの NEDA はタクシン政権が設立したもので、ラオス、カンボジア、ミャンマー等でのタイの権益を確保したいとの意向から、ベトナムは支援

の対象とされていない。加えて、タクシン政権交代の後は活動そのものも低調になっているように窺われる。複数国にまたがる案件を実施する仕組みとして多国間の出融資を原資とするインドシナ開発基金 (仮称) といったものが設立されれば、広域的な開発案件の実現はより容易になろう。先般 ABMI の枠内で、ラオス電力庁がパーツ建債券をタイで発行するなど、両国間において一段と現実的な協力関係が構築されつつあるように見受けられる。こうした機関の積極活用を含め、インドシナ半島全体として、協力・発展を図るためのスキームを構築していく発想が求められるところである。

このような試みを進めていくため、政治調整はアセアンの枠組みの中で行いつつ、開発計画の調査・立案は国際機関を含む関係ドナー、および裨益国が参加する組織を活用していく (たとえば上記 GMS に同地域の開発融資機関としての機能をもたせていく) ことが現実的であろう。日本は、自国の経験と開発に関する多くの知見を踏まえ資金供与ができる国である。アセアン内での自由貿易促進 (日アセアン包括的経済連携協定、AJCEP) の早期批准等により制度間の調和を図る一方、インドシナ地域のハード・ソフトの整備のため、GMS を核に一段と積極的な役割を果たしていくことが期待される。

¹⁰ 財務省の指導により実施されているアジア債券市場整備育成構想。なお、タクシン政権下では、タイ政府がその活用・実現を主導する動きをみせていた。